

令和4年度 当初予算の概要

事業集



三木市 Miki City

目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業、（施）施設改修等

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ
未来へつなぐ人と暮らしづくり	①結婚・出産・子育てを支えるまち	1 （拡）結婚新生活を支援	縁結び課	4
		2 （拡）吉川児童館で一時預かり保育を開始	子育て支援課	5
		3 （拡）保育士等の処遇改善	教育総務課、教育・保育課	6
	②豊かな学びで未来を拓くまち	4 【新】未来を創る学力を育成「三木モデル」	学校教育課	7-8
		5 （拡）小中一貫教育を推進	学校再編室	9
		6 【新】生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活を支援	福祉課	10
		7 【新】子ども食堂の運営を助成	子育て支援課	11
		8 （拡）吉川小学校・三木中学校のスクールバスを運行	教育施設課	12
		9 （継）学校・園・アフタースクールにおける感染症対策の充実	教育総務課、教育施設課、学校教育課、教育・保育課	13
		10 （施）学校施設におけるバリアフリーの推進	教育施設課	14
		11 【新】重症心身障害児向け通所支援事業所を支援	障害福祉課	15
		12 【新】図書館の定期宅配サービスを開始	図書館	16
		③安心して暮らせるまち	13 （継）新型コロナウイルスワクチンの接種（3回目）	ワクチン接種対策室
	14 【新】高校生までの入院医療費の無償化		医療保険課	18
	15 【新】特定健診の受診料を無料化【国保】		医療保険課	19
	16 【新】三木版健康アプリを導入（マイナンバーカード利活用実証事業）		企画政策課、医療保険課	20
	17 【新】がん患者へのアピアランスサポート		健康増進課	21
	18 （拡）子宮頸がん予防ワクチンの積極的接種勧奨の再開		健康増進課	22
	19 （拡）緊急通報システム貸与機器を拡充		介護保険課	23
	20 （拡）成年後見制度支援対象者を拡充		介護保険課	24
	21 【新】国民健康保険財政の健全化		医療保険課	25

目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業、（施）施設改修等

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ
と未来へつなぐ暮らしづくり	③安心して暮らせるまち	22 （拡）行政手続きのオンライン化を推進	企画政策課、子育て支援課、健康増進課、介護保険課、教育・保育課	26
		23 （拡）次世代型スマート窓口システム（転出・転居）の構築	企画政策課	27
		24 【新】キャッシュレス決済対応レジを導入	税務課、市民課	28
		25 【新】電子入札システムの導入	財政課	29
安全・安心なまちづくり	①暮らしに必要な環境を整えるまち	26 （施）次期ごみ処理施設の整備	生活環境課	30
		27 （施）し尿処理施設（クリーンセンター）の大規模改修	環境課	31
		28 【新】地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	生活環境課	32
		29 地域公共交通計画の策定	交通政策課	33
	②持続可能なまち	30 【新】青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進	縁結び課	34
		31 （拡）役割を終えた施設（土地・建物）の売却	財政課	35
		32 公園施設長寿命化計画の更新	都市政策課	36
	③防災のまち	33 （拡）指定避難所収容人数を検討	危機管理課	37
		34 （拡）災害時における避難所電源供給用PHEVを配備	危機管理課	38
		35 （拡）安否確認システムを更新	危機管理課	39
		36 【新】使用しなくなった「ため池」の廃止	農業振興課	40
		37 （施）高規格救急自動車の更新	広野分署	41
		38 （施）緑が丘小学校土砂災害対策工事の実施	教育施設課	42
いきいき輝く魅力づくり	①地域資源で人を呼び込むまち	39 【新】三木駅前広場完成開通記念式典を開催	交通政策課	43
		40 【新】みきエキバル（食べ飲み歩き）を開催	観光振興課	44
		41 （継）山田錦の郷の活性化	道路河川課	45
		42 【新】スケートボードパークの整備	都市政策課	46
		43 （継）ゴルフを核にしたまちづくりの推進	ゴルフのまち推進課	47

目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業、（施）施設改修等

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ
いきいき輝く魅力づくり	②地域の魅力を伝えるまち	44 【新】 広報アドバイザーの登用	秘書広報課	48
	③地域の魅力を高めるまち	45 （継） ひょうご情報公園都市の整備の促進	プロジェクト推進課	49
		46 （継） スマートインターチェンジの整備（市道加佐草加野線）	プロジェクト推進課	50
		47 【新】 上荒川吉安線の整備	道路河川課	51
		48 【新】 金物鷲の常設展示	商工振興課	52
		49 （継） 三木金物のブランド戦略	商工振興課	53
		50 （継） 融資の返済条件変更により生じる信用保証料相当額の支援を継続	商工振興課	54
		51 【新】 農業生産者経営継続支援金を交付	農業振興課	55
		52 【新】 農業振興プランナーの配置	農業振興課	56
		53 【新】 団体営ほ場整備事業の実施	農業振興課	57
		54 （拡） 農福連携の推進	農業振興課	58
		55 （継） 異業種の交流・連携を促進	商工振興課	59
		56 【新】 三木城跡の発掘調査	文化・スポーツ課	60
		施設の改修	57 （施） 施設の改修等（主なもの）	

事業名

結婚新生活を支援

(総合政策部 縁結び課)

事業費 : 3,105万円

国が進める少子化対策のひとつである結婚新生活の支援について、さらに新婚世帯の支援を進め、経済的理由による晩婚化の解消を図るとともに、出生率の向上、定住人口の減少を抑制します。

また、市独自施策のUIJターン住宅取得支援事業と制度統合し、市外からの転入を促進します。

新婚さんの新たな一歩をさらに支援！

補助対象：住居取得費用又は、住宅賃貸費用、引越費用に加え、リフォーム費用を含む

現行制度

最大30万円

- ・39歳までの夫婦(婚姻時点)
- ・年収要件あり(世帯所得400万円以下)
- ・婚姻後2年以内

※空き家バンク活用時は所得制限なし
(市独自施策)

市独自施策

UIJターン住宅取得支援

最大25万円

- ・39歳以下の夫婦
- ・市外からの転入、住宅の購入

より
制度を
充実
!



新制度

基本30万円

- ・39歳までの夫婦(婚姻時点)
- ・年収要件あり(世帯所得400万円以下)
- ・令和4年1月1日以降に婚姻された夫婦
- ・空き家バンク活用時は所得制限なし(市独自施策)

※転入時、住宅購入の場合は、5年以内に婚姻された夫婦(市独自施策)

・29歳までの夫婦はさらに上乗せ

中古物件購入なら

最大+70万円
市独自施策

・中古物件なら+20万円

・市空き家バンク掲載物件ならさらに+50万円

全国初※！新婚さんに
最大100万円！



※出典：令和3年12月現在。「令和3年度地域少子化対策重点交付金(結婚新生活支援事業)交付決定一覧」より。

事業名

吉川児童館で一時預かり保育を開始
(健康福祉部 子育て支援課)

事業費 :82万円

突発的な事情等により家庭での保育が困難となる場合や、育児に疲れて少しリフレッシュしたい場合に利用できる「一時預かり保育」を、週3回実施中の市立児童センターに加え、吉川児童館でも週1回実施します。
実施日が週4日となり、日々子育てに追われる保護者へのサポートをより一層進めます。

吉川児童館での一時預かり保育が始まります！

短時間でいいから
自分の時間があれば
いいのになあ～



0歳児を預かって
くれるところは
ないかな・・・

保護者の方の悩みを解決！

一時預かり保育

対 象:6ヶ月～就学前の乳幼児
託児料:1回 1,000円



児童センター・吉川児童館一時預かりの特徴

- ◎拡充により利便性が充実します
- ◎生後6ヶ月から利用できます
- ◎専任の保育士が対応します
- ◎少人数なので安心して利用していただけます
- ◎リフレッシュや休息の時間として利用できます
- ◎登録後は電話で予約できるので手続きが簡単

児童センター



吉川児童館(吉川支所)



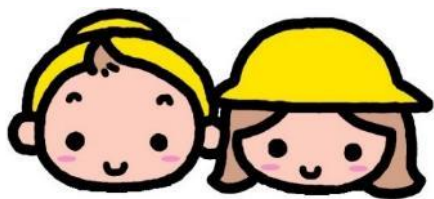
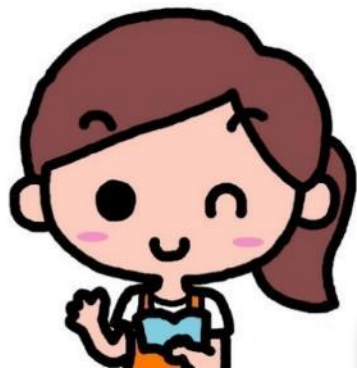
	現 行	拡充後	
実施場所	児童センター	児童センター	吉川児童館(新設)
実施曜日	火 13時～16時 木 9時～12時 金 9時～12時	火 13時～16時 木 9時～12時 金 9時～12時	水 13時～16時
定員	8名	8名	4名

事業名

保育士等の処遇改善
(教育総務部 教育総務課、教育振興部 教育・保育課)

事業費：5,550万円
(うち3月補正:1,200万円)

現在、市単独で保育士等の処遇改善(月額約9,000円)を行っています。さらなる改善を図るため、市内の認定こども園などの就学前教育・保育施設やアフタースクールに勤める保育教諭・放課後児童支援員等の所得向上に取り組みます。



内容

保育教諭等の収入を
今よりも3%程度向上
させる取組を行います。

※賃上げ効果が継続されることを
前提とします。

対象

市内の
・認定こども園
・幼稚園
・保育所
・小規模保育事業所
・事業所内保育事業所
・アフタースクール
に勤める保育教諭等

効果

持続可能な賃金改善につなげ、
収入の安定を図ります。

※令和4年10月以降も継続して取組を行います。(予定)

施設名	財源
民間施設	給付費(国交付金、県負担金、市費)
公立施設	地方交付税
アフタースクール	国交付金、県補助金、地方交付税

令和4年2月～9月までの予算

令和3年度3月補正予算(2・3月分)
1,200万円
令和4年度当初予算(4月～9月分)
4,350万円

財源
国10/10

子どもたち一人一人の可能性を伸ばし、これからの時代に求められる「主体性、協働性、創造力」を育成するため、9年間の一貫したカリキュラムに基づく質の高い教育活動を実現します。

また、教育DXによる三木市ならではの「令和の日本型学校教育を実現する新たな学校像」を創造し、豊かな学びを子どもたちの自己実現につなげ、社会に貢献できる人材の育成をめざします。

育みたい子どもの姿

自分が抱いた夢の実現(自己実現)に向けて主体的に動き、そこで身に付けた知識や技能を活かしながら、自分で考え、自分で判断し、時には他者と協働しながら、あきらめことなく粘り強く夢に向かって進んでいく姿



未来を創る学力育成プロジェクト会議

学力向上対策委員会

学力向上の課題

- ・課題を発見する力や自己を調整する力、問題解決の資質能力等を含めた学力の育成
- ・学ぼうとする意欲(学びに向かう力)の育成
- ・基礎的な学力の定着
- ・読解力、活用力の向上
- ・思考力・判断力・表現力の育成



全ての子どもたちの可能性を引き出す、**個別最適な学びと、協働的な学びを実現し**、自己実現につながる豊かな学力を育成



教職員の意識改革
授業改善



先進的な取組事例の視察研修

学校の研修への講師派遣



「確かな学力」育成講演会

自己実現につながる豊かな学力啓発
リーフレットの配布
「個別最適な学び」推進冊子
(みつきいすてっぷ)の作成・配布



<これまでの学びのスタイル>

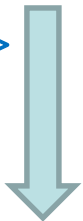
従来の授業スタイル【一斉一律・大量生産型】

- 児童・生徒は「学び方」や「時間の使い方」を学べない。
→ 学びに向かう力・主体性が育ちにくい。

やらされている感があり、自らの力を社会に活かそうとする力が伸びにくい。

1つの単元の学習内容を、皆が同じように、同じペースで学ぶ。

<教育DXの推進>



「一斉に教え込む授業スタイル」から、タブレット等を活用し、「自ら学ぶ授業スタイル」に変化させることで、学習時間を短縮し、学習効果を上げる。
「教育における新しいテクノロジー (EdTech) の活用」

<新時代にふさわしい令和の学びのスタイル>

新しい授業スタイル【学びの自律化・個別最適化】

- 個別最適な学びによる学力の向上



時間を有効活用し、個々の興味や学力に合わせて、自己の目標を追求していく。
(理解できていないポイントに絞って学んだり、発展的な学習に挑戦したりする。)

達成感があり、自己肯定感が育つ。自らの力を社会に活かそうとする力が育成される。

時間的余裕

授業スタイル【協働型・探求型】

- 協働的な学びによる学力の向上

各自が自分のペースで
学習課題に向き合う



児童・生徒同士の
学び合い

★学習道具…教科書、ノート、鉛筆、タブレットドリル、STEAM教材等

多様な価値を共有する協働学習、
体験的活動

(三木の自然や産業、文化等を活用した活動)

★教職員の研修(意識改革と授業改善)

令和時代にふさわしい新しい学びのスタイル
(三木モデル)の確立

「創る」と「知る」が循環する学び ★「学び」ってここで役に立つのか!
知識と体験の結び付きによる正のスパイラルを生み出し、自己実現につながる
「質の高い学び」に。

喫緊の課題としていた小規模校の統合が令和3年度末で完了します。次の課題として、三木市立小中学校の学校再編に関する実施方針で示していた ①小中一貫教育の推進(教育内容) ②施設一体型の小中一貫校の設置(教育環境)に向けた取組を進めます。

9年間で子どもを育てる体制づくり

現在、三木市のすべての学校において、小中一貫教育の導入に向けた取組に着手しています。

また、小中一貫教育の効果を最大限発揮できる「施設一体型小中一貫校」の設置に向け、学校や保護者・地域のみなさんの意見を聴きながら、取組を進めます。

協議会の開催

委員 12人～15人
学識経験者 市民 保護者 学校代表者

(協議テーマ)

- ・小中一貫教育でめざす
学校像・子ども像
- ・施設一体型の小中一貫校設置
に向けたプロセス
など



将来像

施設一体型の小中一貫校
における教育を推進

現在

市内全校で小中一貫教育を推進

別所・吉川地域の学校を令和4年度から
実践推進校に指定



アドバイザー



小学校



中学校

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施します。単に勉強を教えるだけではなく、手洗いや歯磨き等の健康管理の習慣づけ等の日常生活習慣の形成や、挨拶や言葉使いなどの社会性の育成、調理実習等の体験活動等も実施します。また、保護者に対しても、家庭訪問等を通じて、食生活や子どもとの接し方に関する助言等を実施することで、子どもの将来の自立に向けたきめ細かで包括的な支援を行います。

子どもを取り巻く環境

学力だけでなく、様々な課題を抱えていることもあるため、子どもの学習面以外に生活面や親への支援も必要。

学習面の不安

- ・進路の不安
- ・勉強、進学の意味がわからない

生活面の不安

- ・親や先生以外の相談相手が居ない
- ・教育資金の不足

養育面の不安

- ・子の養育についての知識が少ない

事業内容

- ①対象者
生活保護、児童扶養手当、就学援助等の受給世帯
- ②対象地区
1地区から先行実施
- ③開催頻度・時間
毎週1回・2時間程度を想定
- ④開催場所
市の施設
- ⑤事業実施方法
委託、公募により事業者決定
- ⑥財源
国庫10/10



事業名

子ども食堂の運営を助成

(健康福祉部 子育て支援課)

事業費 :90万円

子ども食堂が市内に広く開設され、子どもたちが子ども同士や地域の人たちと食を通じた団らんの中で、安心感を得ることができる居場所づくりを進めていきます。子ども食堂を運営する団体に対して、経費の一部を助成し、子どもを地域社会全体で支える仕組みづくりを進めます。

子ども食堂の運営支援

対象者

- ・市内を拠点に子ども食堂を運営する団体
- ・営利を目的とする団体でないこと など

対象経費

事業の運営に係る経費
(食材費、消耗品費、会場使用料など)

内 容

市内で子ども食堂を運営する団体に運営経費の一部を補助します。

月1回実施(原則) 上限 75,000円(年間)

月2回以上実施(原則) 上限150,000円(年間)

子ども食堂の運営団体は、市内の子どもやその保護者等が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を提供し、居場所となる取り組みを行います。



事業名

吉川小学校・三木中学校のスクールバスを運行
(教育総務部 教育施設課)

事業費：5,035万円

令和4年度に、東吉川小学校が「吉川小学校」と、星陽中学校が「三木中学校」と統合します。
新たな学校生活のスタートに伴い、児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行します。

吉川小学校

・6ルート

旧中吉川/旧上吉川小学校校区：4ルート
新たに東吉川小学校校区：2ルートを追加

平日：朝1便 夕方1便
土日・休業期間：運行なし

三木中学校

・2ルート

新たに星陽中学校校区で2ルートを運行

平日：朝2便 夕方2便
土日・休業期間：朝1便 昼1便 夕方1便

児童・生徒専用
車両で安心

荷物が多くても
負担が少ない



天候に左右されず
に通学できる

自宅近くのバス停
まで送迎してくれる
から安心

事業名

学校・園・アフタースクールにおける感染症対策の充実
(教育総務部 教育総務課・教育施設課、教育振興部 学校教育課・教育・保育課)

事業費：6,069万円
(3月補正)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、小学校、中学校、特別支援学校や民間施設を含む就学前施設、アフタースクールにおいて、教育・保育活動を継続していく上で必要な感染症対策を行うため、国の補正予算を活用し、衛生用品等の整備や職員の人件費等に対する支援、消毒作業の委託などを行います。

また、対象施設において感染防止を目的とする改修を実施します。

小学校13、中学校6、特別支援学校1
合計20施設

主な整備内容

- 電子黒板、消毒用アルコール、ハンドソープ、ペーパータオル、抗原検査キット等の購入

【1,700万円】

- 教職員の負担軽減を図るため、学校施設の消毒作業等を委託

【820万円】



認定こども園14、保育所1、小規模保育施設6、
事業所内保育施設1、幼稚園4、アフタースクール13
合計39施設

主な整備内容

※民間施設に対しては対象費用を助成

- 加湿空気清浄機、除菌ボックス、消毒用アルコール、ハンドソープ、ペーパータオル等の購入や民間園等に対する職員人件費の支援など

【1,720万円】

- 感染防止対策のため、対象施設において簡易な改修工事(非接触型水栓の設置等)を実施

【1,829万円】



事業名

学校施設におけるバリアフリーの推進
(教育総務部 教育施設課)

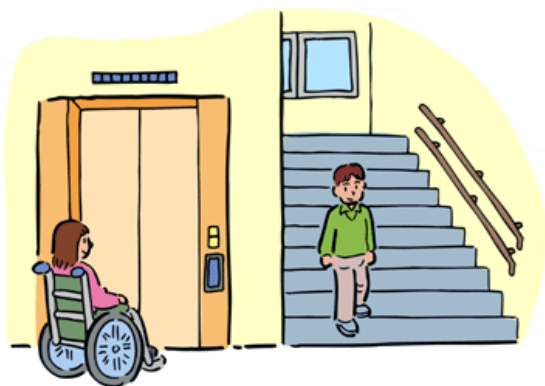
事業費：8,100万円
(3月補正)

肢体不自由等の障がいのある生徒が、入学後も安心して学校生活を送れるよう、エレベーターとスロープを設置し、学校施設のバリアフリー化を進めます。

三木東中学校

車イスの生徒が校内をスムーズに移動できるよう、エレベーターとスロープを設置し、学校生活に支障が生じないようにします。

今回の工事により市内の全中学校にエレベーターが設置されることになります。



【現状】

・学校施設内に階段や段差が多く、各階への移動が困難

・エレベーター設置
・スロープ設置

校内を安全・安心に利用できる
学校施設整備を進めます

近年実施した学校施設のバリアフリー化工事

年度	学校名	工事内容	金額(千円)
H28	広野小	エレベーター・スロープ設置	58,457
H29	緑が丘東小	〃	81,864
R2	平田小	〃	109,010
R3	口吉川小	〃	56,870

事業名

重症心身障害児向け通所支援事業所を支援
(健康福祉部 障害福祉課)

事業費 :1,752万円
(うち3月補正1,585万円)

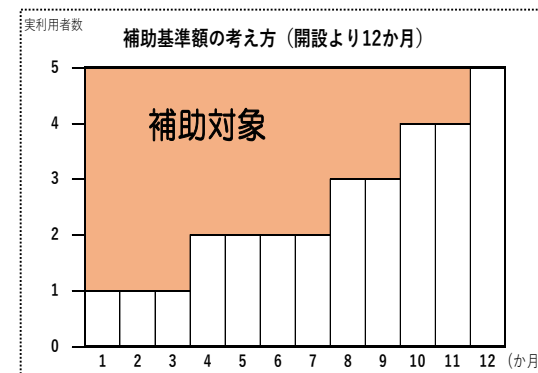
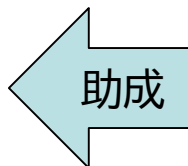
市内で初めて重症心身障害児向け通所支援事業所の指定を受けた事業所の運営法人に対し、開設当初に利用人数が十分に確保できなかったことにより得られなかった報酬分の一部を助成します。(負担割合:県1/3、市1/3、事業所1/3)

重症心身障害児向け通所支援事業所 開設



重症心身障害児(※1)は対象児童が少なく、利用者の確保が難しい。また、受入れには医療的ケアができるよう看護師等の専門職の配置が必要で、人件費や設備費の負担が大きい。

利用実人数が最低定員の5人に満たない場合の 報酬分を助成



助成の結果



利用者の確保が難しい開設当初(最大1年間)を支援することで、運営基盤の安定が図られ、継続して重症心身障害児の受入れが可能となる。

(※1)重症心身障害児
重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態の児童をいう

事業名

図書館の定期宅配サービスを開始

(教育総務部 図書館)

事業費：6万円

障がいや高齢等の理由で図書館に来館することができない方に、希望の図書を定期的に自宅まで届けるサービスを開始します。

希望者による事前申込み
図書館で審査の上、登録完了



読みたい本を電話やFAXで申込み

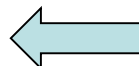


希望の本を準備

特定の本がないときは、
好きな作家やジャンルを
伺い、司書が好みに合い
そうな本を選ぶことも可能



貸出期間:1か月
貸出冊数:10冊
返却本引取り時に、
次の希望図書をお届け



自宅までお届け

月1回、図書館職員
が自宅を訪問

事業名

新型コロナウイルスワクチンの接種(3回目)
(健康福祉部 ワクチン接種対策室)

事業費 :2億5,241万円

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を市民が安全に円滑に接種できるように体制を整え、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図ります。

新型コロナウイルスワクチン2回目接種完了から一定期間以上経過した方を対象に3回目のワクチン接種ができるよう接種券を発送し、ワクチン接種を推進します。

2回目接種完了から
一定期間経過後に
3回目のワクチン
接種券が届く
※予診票・案内文を同封



接種日を予約

・電話
(コールセンター)



・インターネット



・公民館予約代行



新型コロナウイルスワクチンの 予防接種を受ける



◎集団接種

旧志染中学校
吉川健康福祉センター(新支所)

◎個別接種

医療機関



事業名 高校生までの入院医療費の無償化（健康福祉部 医療保険課）

事業費：3億1,495万円
（うち今回拡充分795万円）

病気や事故による予期せぬ経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備するため、高校生の入院費の自己負担を無償化(所得制限なし)します。

制度の改正内容

令和4年6月まで

名称	対象者	所得制限	無償化の範囲
乳幼児等 福祉医療	0歳～中学3年生	無	入院・外来

令和4年7月から

名称	対象者	所得制限	無償化の範囲
子ども 福祉医療	0歳～中学3年生	無	入院・外来
	高校1～3年生	無	入院

病気や事故など予期せぬ
経済的負担を軽減



入院医療費の助成対象を
高校生まで拡充します。



健康寿命の延伸、重症化予防の観点から、生活習慣病対策を充実・強化する必要があるため、40歳以上の国民健康保険加入者の方が受診する「特定健診」の受診料を無料とすることで、健診受診率の向上を図ります。

◆特定健診の自己負担額を無料にします◆

40・50・60歳の節目年齢のみ無料でしたが、**40歳～69歳の三木市国保加入者の方全員**の自己負担を**無料**にします。
 (※70歳以上(65歳以上の後期高齢者医療保険加入者を含む)の方は、引き続き無料です。)

年齢	令和3年度まで	令和4年度
16歳～39歳	1,300円	1,300円
40歳～74歳	1,300円 (40・50・60歳、70歳以上は無料)	無 料

節目年齢だけでなく、継続して健診を受診し、生活習慣を見直すなど健康意識の向上につなげます。

※社会保険加入者(社会保険加入者の被扶養者を含む)の方は、別に規定する受診料が必要です。



健診の受診

「異常なし」なら…

結果

「異常あり」でも…

■健康維持の指標に！
 ■来年も「異常なし」であるように、これからも健康的な生活を続けましょう

■早期発見・早期治療
 →医療費の抑制に！
 ■特定保健指導(無料)を受けて、生活習慣改善への取組みのきっかけに

1年に1回は健診を受けましょう



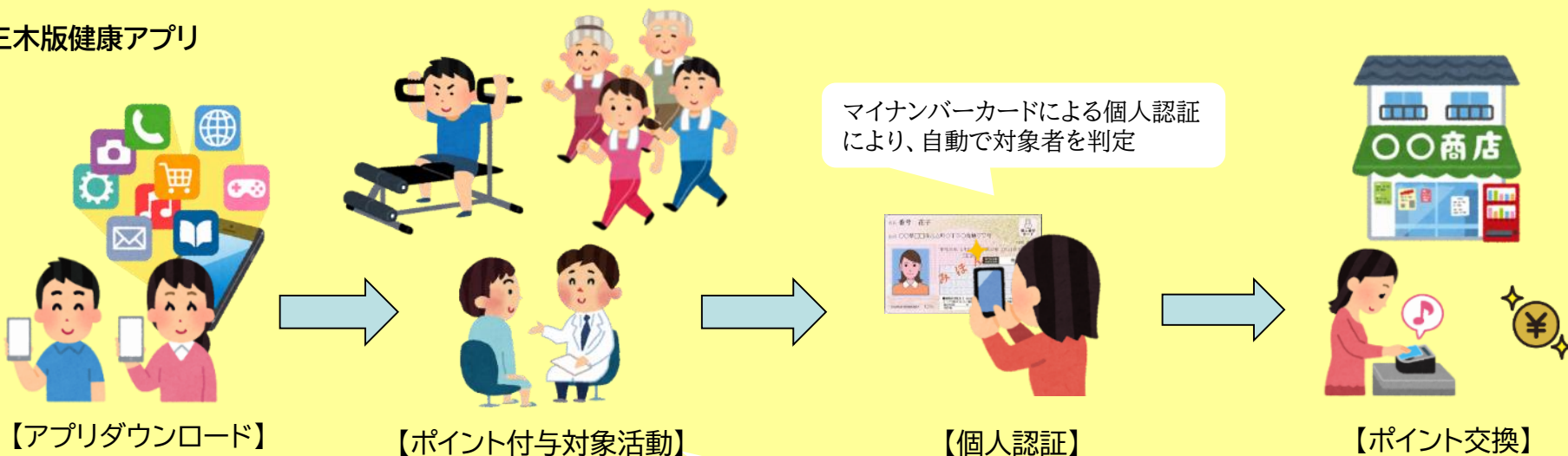
事業名

三木版健康アプリを導入(マイナンバーカード利活用実証事業)
(総合政策部 企画政策課・健康福祉部 医療保険課)

事業費 : 3,181万円

マイナンバーカードの普及促進と利活用を推進するため、マイナンバーカードで個人認証をする三木版健康アプリを導入します。加えて、市民の健康増進を図り、医療費・介護給付費の削減をめざすほか、蓄積したポイントをキャッシュレス環境での消費に誘導することで地域経済への好循環を実現します。

三木版健康アプリ



【例(予定)】
歩数、トレーニングルームの利用、町ぐるみ健診の受診、市のイベント参加 など

ポイントを電子マネーに交換する

対象者等

事業対象	18才以上の全市民	
想定参加者数	2,000人	
付与ポイント	1人最大年間 初年度5,000P(1P=1円相当)	
事業スケジュール	R4上期 R4下期	アプリ事業者決定・構築 運用開始

事業名

がん患者へのアピアランス※サポート (健康福祉部 健康増進課)
 ※アピアランス:外見、外観

事業費 :67万円

がん治療による外見変化を補完する補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促し、療養生活の質の向上を図ります。

<対象者>

- ・がんと診断され、その治療を受けた方または現に受けている方
- ・三木市に住民票があり、対象補正具を令和4年4月1日以降に購入した方
- ・過去に他の自治体から同種の助成を受けていない方

<所得制限>

区分	所得の要件
未婚かつ未成年	対象補正具を購入した方と生計を一にする親権者全員の所得額の合計が400万円未満
未婚かつ成年	対象補正具を購入した方の所得額が400万円未満
既婚	対象補正具を購入した方及びその配偶者の所得額の合計が400万円未満



<対象補正具>

区分	要件	助成上限額	数の上限
医療用ウィッグ	医療用ウィッグ(装着時に皮膚を保護するネット含む。)	5万円	1台
乳房補正具 (右記のいずれか)	補正下着(下着とともに使用するパッド含む。)	1万円	-
	人工乳房(乳房再建術等によって体内に埋め込まれたものを除く。)	5万円	1台 (両側乳がんは2台)



事業名

子宮頸がん予防ワクチンの積極的接種勧奨の再開
(健康福祉部 健康増進課)

事業費 :1,112万円

平成25年6月から積極的勧奨が差し控えられていた子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)について、厚生科学審議会の専門部会において、HPVワクチンの安全性や有効性が確認され、対象者に対しワクチン接種について必要な情報提供を行うと共に相談支援体制や医療体制を確保しながら、積極的な個別勧奨を再開することとなりました。対象者には順次予診票を送付します。接種費用は無料です。

子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)は、子宮頸がんをおこしやすいタイプであるHPV16型と18型の感染を防ぐことができます。そのことにより、子宮頸がんの原因の50～70%を防ぎます。



定期接種の対象者:小学校6年～高校1年相当の女子

令和4年度は平成18年4月2日～平成23年4月1日生まれで、標準的な接種対象は、中学1年生の女子となります。



【三木市の取り組み】

- ・平成18年度生まれの女子の方から順に、平成21年度生まれの女子の方まで予診票を個別送付します。
- ・HPVワクチンの有効性や安全性に関するリーフレットを同封すると共に、ホームページや広報等で希望する方が円滑に接種することができるよう必要な情報提供をしていきます。

事業名

緊急通報システム貸与機器を拡充 (健康福祉部 介護保険課)

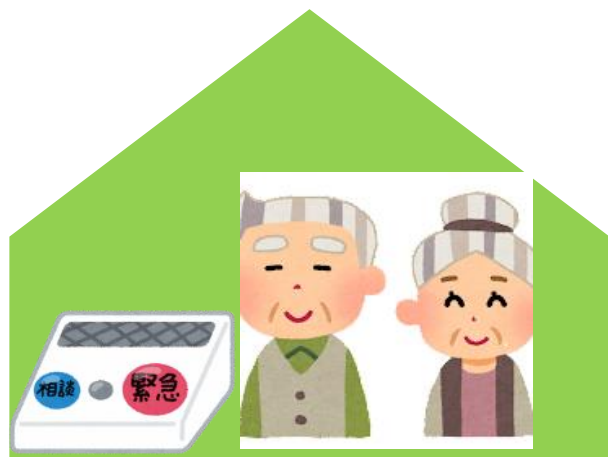
事業費 :31万円

65歳以上のひとり暮らしや高齢者夫婦世帯等の希望者に、市から緊急通報システムを貸し出すことで、急激な体調の変化や転倒など、緊急時の不安を解消しています。今までは自宅に固定電話があることが条件でしたが、新たに携帯型の機器の貸し出しを行うことで、より多くの方の緊急時の不安解消や生活の安全の確保を図ります。

拡 充

固定電話をお持ちでない方も、携帯型の機器で
利用できます！

自宅内で、コールセンターと通話ができます



安否確認(月に一度)



必要に応じ出動要請

緊急通報(随時)



コールセンター



別居の親族・協力者



事業名

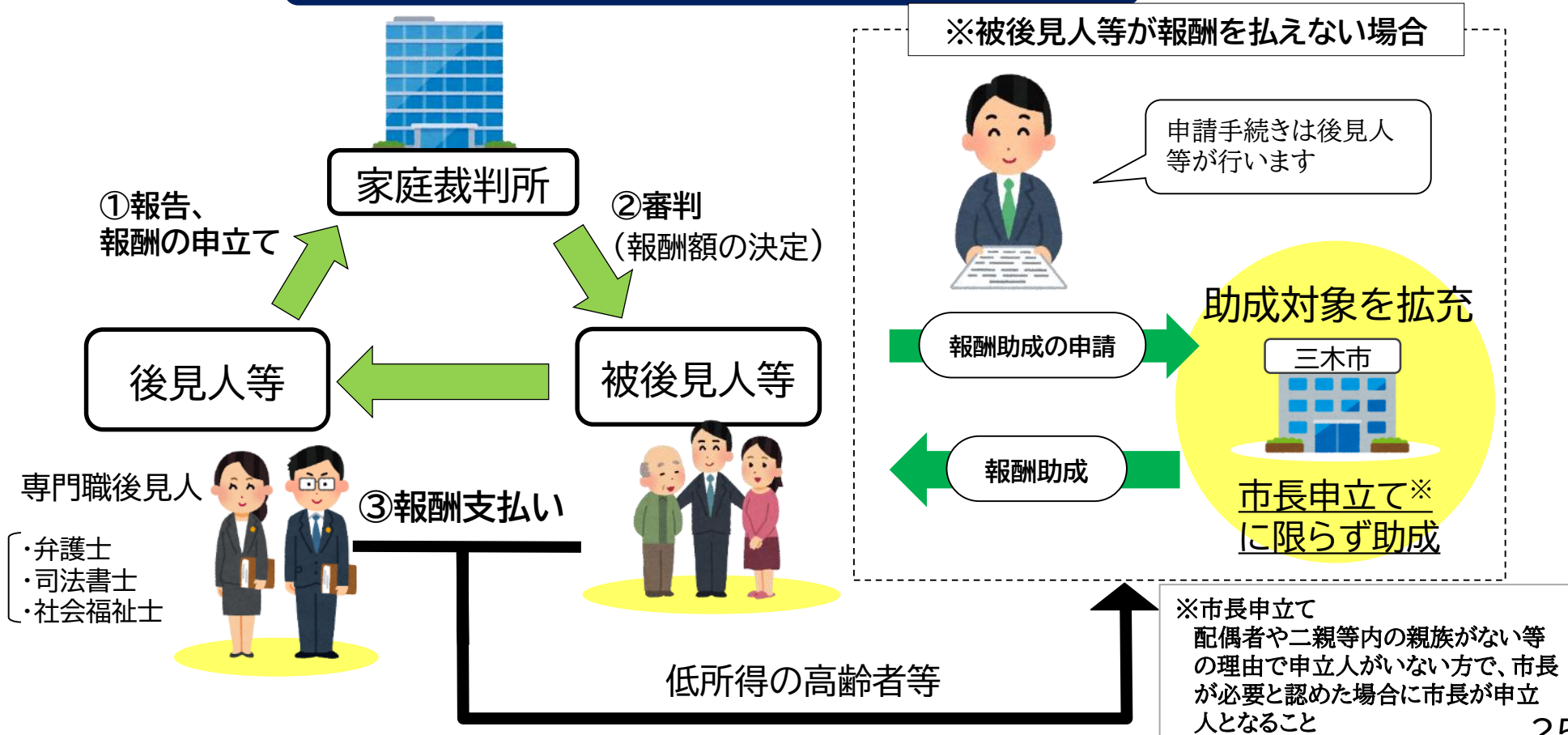
成年後見制度支援対象者を拡充

(健康福祉部 介護保険課)

事業費 :188万円

経済的な理由等で、成年後見等の申立て費用や後見人等への報酬の負担が困難な方に対して行っている費用助成の対象を拡充します。市長申立てに加えて、低所得の高齢者等の申立ても対象とすることで、資産の少ない高齢者等の権利擁護と地域福祉の推進を図ります。

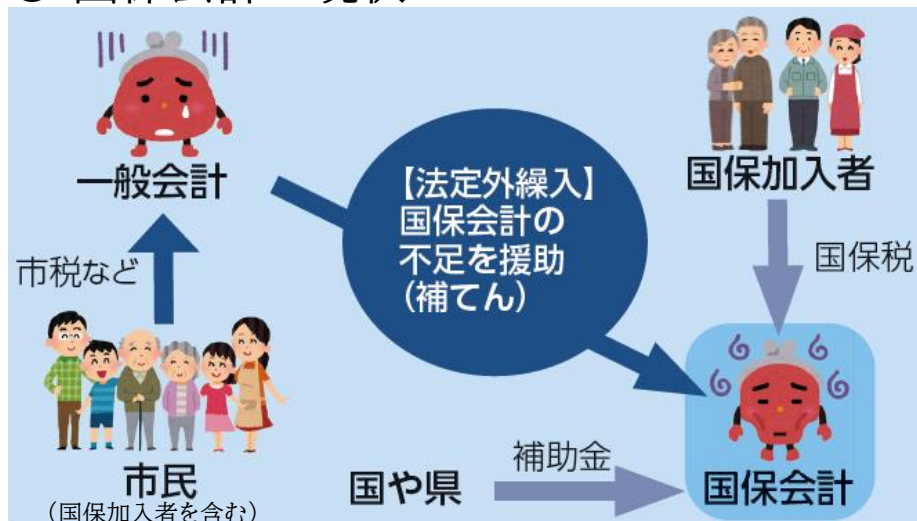
報酬の流れ



令和3年11月に策定した「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、国保財政の健全化を進めます。

- ① 法定外繰入や繰上充用を行わない国保財政の運営をめざします (税率改定により、標準保険税率と等しい適用税率をめざします)。
- ② 令和3年度末の累積赤字(約4.6億円)を解消します(一般会計と折半します)。

● 国保会計の現状



<問題点>

- 税率を低く抑えるために、一般会計からの法定外繰入を行っている → 負担の公平性の問題
- 法定外繰入だけでは歳入不足を補えず、令和3年度末には約4.6億円の累積赤字となる見込み
- 現状のままでは令和6年度末で約13億円の累積赤字見込

このままでは破綻



「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、安定的な財政運営をめざします

■ 税率改定 【単年度収支が均衡することをめざす】

三木市の適用税率が、令和6年度に県の示す標準保険税率と等しくなるように、令和4年度以降の税率改定を行います。

	R3	R4	R5	R6
1人当たり平均税額(円)	87,000	102,500	118,000	121,000
増率(%)	—	17.8	15.1	2.5

■ 累積赤字の解消 【一般会計と折半】

令和3年度末の累積赤字は約4.6億円となる見込み。半額を法定外繰入として繰入れ、残りを一般会計から借入れます。借入れ分は、国保会計の赤字解消後に10年以上の長期スパンで返済します。

■ 保険者(三木市)の努力 【歳入の確保】

- ① 特定健診受診率向上などに取組み、県補助金等を積極的に獲得
- ② 収納率の向上(口座振替の推進、滞納整理)

事業名

行政手続きのオンライン化を推進（総合政策部 企画政策課）
 （関係課：子育て支援課、健康増進課、介護保険課、教育・保育課）

事業費：4,370万円

「自治体DX推進計画」で示された31手続のうち、子育て関係・介護関係の26手続について、マイナポータルのぴったりサービスからの電子申請を、自治体の住民情報システムに連携させるため、マイナポータルと住民情報システムのオンライン接続に必要となる連携サーバーや申請管理システムの導入を行います。

1 事業費

システム導入委託料 4,370万円

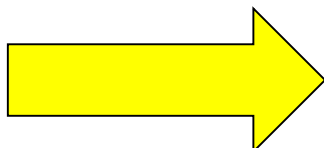
2 実施スケジュール(予定)

令和4年4月～6月 契約事務
 7月～ 導入作業開始
 令和5年3月 連携開始

自宅からマイナポータルを利用し、ぴったりサービスの電子申請で、市役所に行かなくても申請手続きが可能に



申請内容がそれぞれのシステムに自動連携するので、申請内容を改めて入力する必要がなくなり事務が効率的に



住民情報システム

	対象となる手続き	担当課	
子育て関係	(1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	子育て支援課 (児童手当)	
	(2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出		
	(3) 氏名変更/住所変更等の届出		
	(4) 受給事由消滅の届出		
	(5) 未支払の児童手当等の請求		
	(6) 児童手当等に係る寄附の申出		
	(7) 児童手当に係る寄附変更等の申出		
	(8) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出		
	(9) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出		
	(10) 児童手当等の現況届		
教育・保育関係	(11) 支給認定の申請	教育・保育課	
	(12) 保育施設等の利用申込		
	(13) 保育施設等の現況届		
子育て支援関係	(14) 児童扶養手当の現況届の事前送信	子育て支援課 (児童扶養手当)	
	(15) 妊娠の届出		健康増進課
	介護関係	(16) 要介護・要支援認定の申請	介護保険課
		(17) 要介護・要支援新認定の申請	
		(18) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請	
(19) 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出			
(20) 介護保険負担割合証の再交付申請			
(21) 被保険者証の再交付申請			
(22) 高額介護（予防）サービス費の支給申請			
(23) 介護保険負担限度額認定申請			
(24) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請			
(25) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請			
(26) 住所移転後の要介護・要支援認定申請			

事業名

次世代型スマート窓口システム(転出・転居)の構築
(総合政策部 企画政策課)

事業費 :170万円

「転入」手続きに続いて、「転出」・「転居」の手続の機能追加を行い、窓口事務の効率化と処理後の円滑な案内を行うことにより、待ち時間の短縮等の更なる市民サービスの向上を図ります。

市民課

(住民)タッチパネルを使って受付

受付台



住民

住民

本人確認

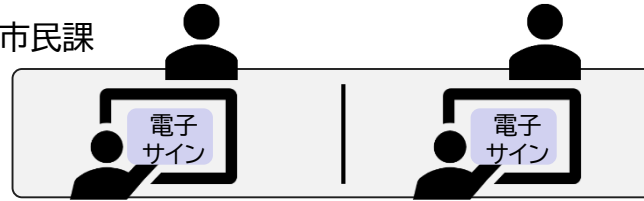
アンケート回答

手書き記入
不要

書かない

(職員×住民)の対面ヒアリング

市民課



対面ヒアリング

異動届完成・電子サイン

統一的な
案内

迷わず目的
の窓口へ

迷わない

(職員)異動処理



待たない

異動処理

データ連携により
二重入力不要

1 事業費

システム使用料 170万円

2 実施スケジュール(予定)

令和4年10月～

転出・転居の追加機能の導入

※住基法改正に伴う転出・転入手続きのワンストップ化のシステム改修との調整により、スケジュールを変更する場合があります。



他課

事業名

キャッシュレス決済対応レジを導入
(総務部 税務課、市民生活部 市民課)

事業費 : 843万円

キャッシュレス決済、自動釣銭機がセットされているPOSレジを導入し、「非接触による感染症対策」、「市民の利便性向上」、「自動釣銭機による会計ミスの抑止」及び「手数料や税収納のデータ化による業務の効率化」を図ります。

証明書発行手数料をキャッシュレス決済またはセミセルフレジで受付

- スマホ決済、クレジットカード決済、電子マネー及び交通系電子マネーによる支払いを可能とし、市民の利便性向上を図ります。
- 自動釣銭機を導入し現金の受け渡しをなくすことにより、感染症対策を講じます。

- 市民の利便性向上
- 非接触による感染症対策

レジ売上データの集約による業務の効率化

- データ集約機能により、レジ締め業務の効率化を図ります。
- 証明発行手数料と税収納のデータ化による分析や集計業務の効率化を図ります。

- レジ締め業務の効率化
- 手数料や税収納のデータ化による効率化



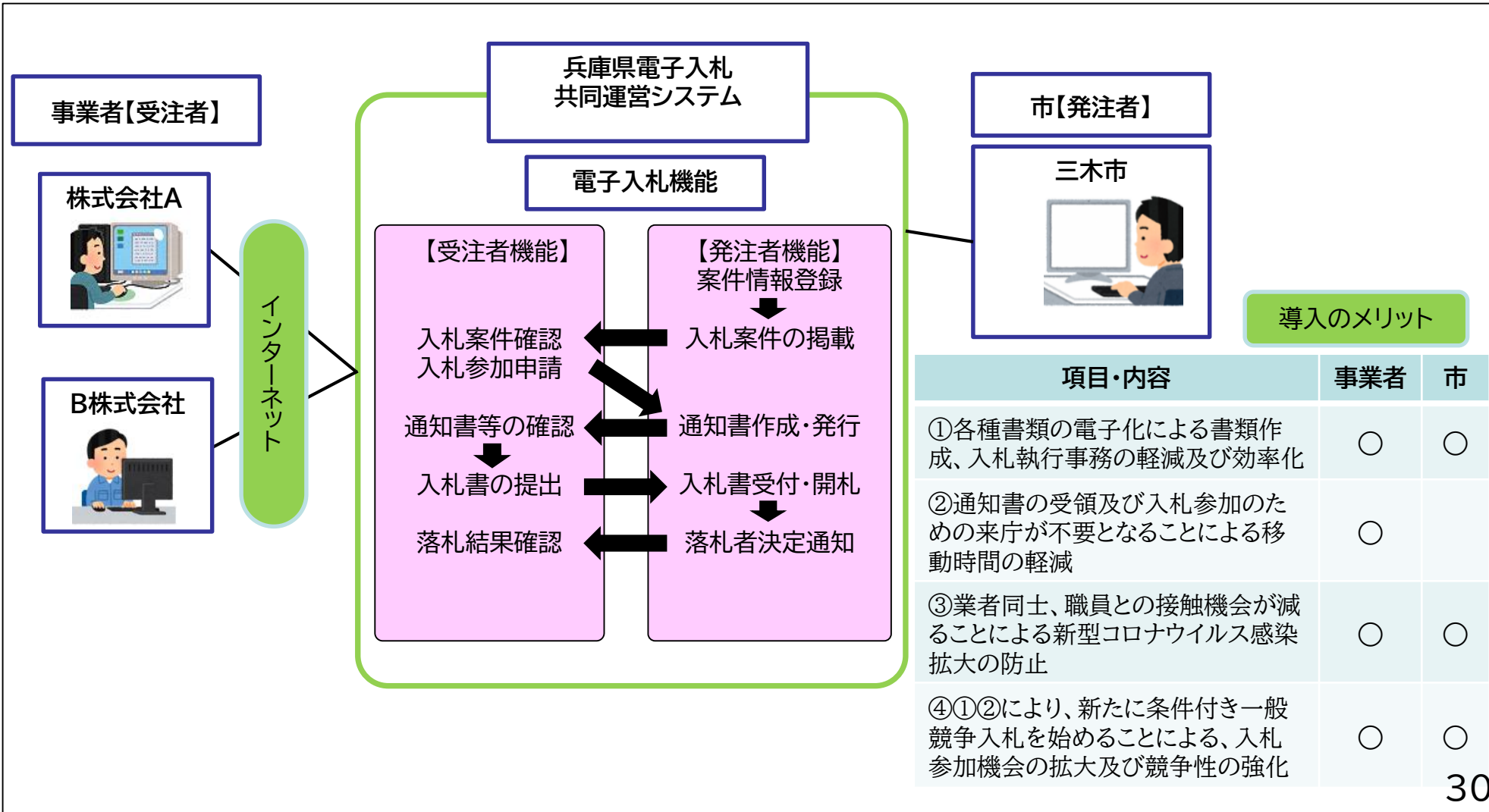
事業名

電子入札システムの導入

(総務部 財政課)

事業費 : 843万円

紙による入札から開札までの手続きを、インターネットを経由して電子的に行うことで、入札参加者(事業者)の利便性の向上や入札事務の効率化等を図るとともに、人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大を防止します。



事業名

次期ごみ処理施設の整備

(市民生活部 生活環境課)

事業費 : 1億1,208万円
(うち令和5年度債務負担1,500万円)

平成10年から稼働しており、更新の時期を迎える清掃センターの建設に必要な計画、調査、設計及び工事を行います。
(令和11年度から稼働予定)

令和元年度

一般廃棄物処理基本計画策定

令和2年度

施設整備基本構想、地域計画策定

令和3年度

基本計画、PFI調査、用地測量、地質調査

令和4年度

基本設計・造成設計、生活環境影響調査

令和5年度

生活環境影響調査、実施方針の公表など

令和6年度

工事公告、事業者選定

令和7年度

造成工事、プラント実施設計

令和8年度～
令和10年度

プラント建設工事

令和11年4月

次期ごみ処理施設稼働開始

【施設整備基本設計・造成設計】
4,500万円(国庫・補助率1/3)
令和3年度に策定した「施設整備基本計画」を基に計画対象ごみの適切な処理規模を設定し、施設配置や付帯施設の具現化を行う。あわせて、事業計画地の地形・地質や各種立地条件を考慮した敷地造成基本設計を策定する。

【生活環境影響調査(2カ年)】
4,500万円(令和4年度)
1,500万円(令和5年度)
(国庫・補助率1/3)

一般廃棄物処理施設を設置することに伴い生ずる大気質、騒音、悪臭、水質又は地下水等が周辺地域の生活環境に及ぼす影響を調査する。
※四季調査を行う必要があり、調査報告書完成までに2カ年を要す。

事業名

し尿処理施設(クリーンセンター)の大規模改修
(市民生活部 環境課)

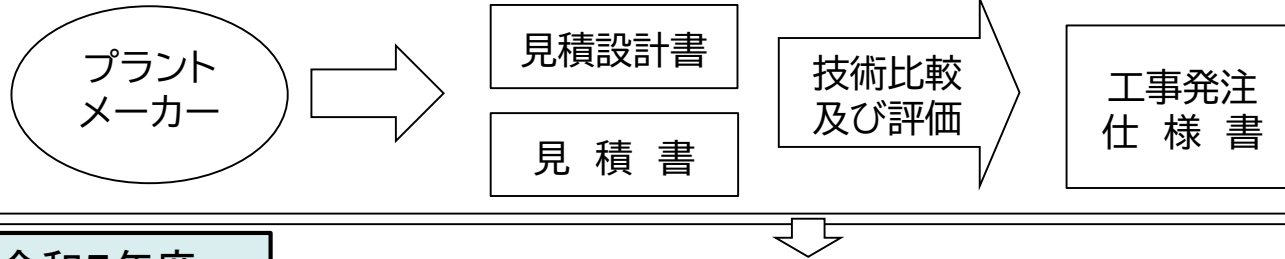
事業費 :1,190万円
(うち令和5年度債務負担190万円)

令和3年度策定のクリーンセンター施設整備基本計画に基づき、大規模改修を実施するにあたり、プラントメーカーから徴取した見積設計書及び見積書を精査し、工事発注仕様書を作成します。

令和4年度～

大規模改修工事発注支援業務 (令和4年度 1,000万円、令和5年度 190万円)

- ・工事発注に向けて見積仕様書を作成し、その仕様書に基づきプラントメーカーから見積設計書及び見積書を徴取して、技術比較及び評価を行い、工事発注の仕様書を作成。
- ・設計から施工までを一括で行う事業者を選定。



令和5年度～

大規模改修工事

- ・入札
- ・設計・施工
- ・令和7年3月完成予定

施工監理

- ・令和5年度～令和6年度

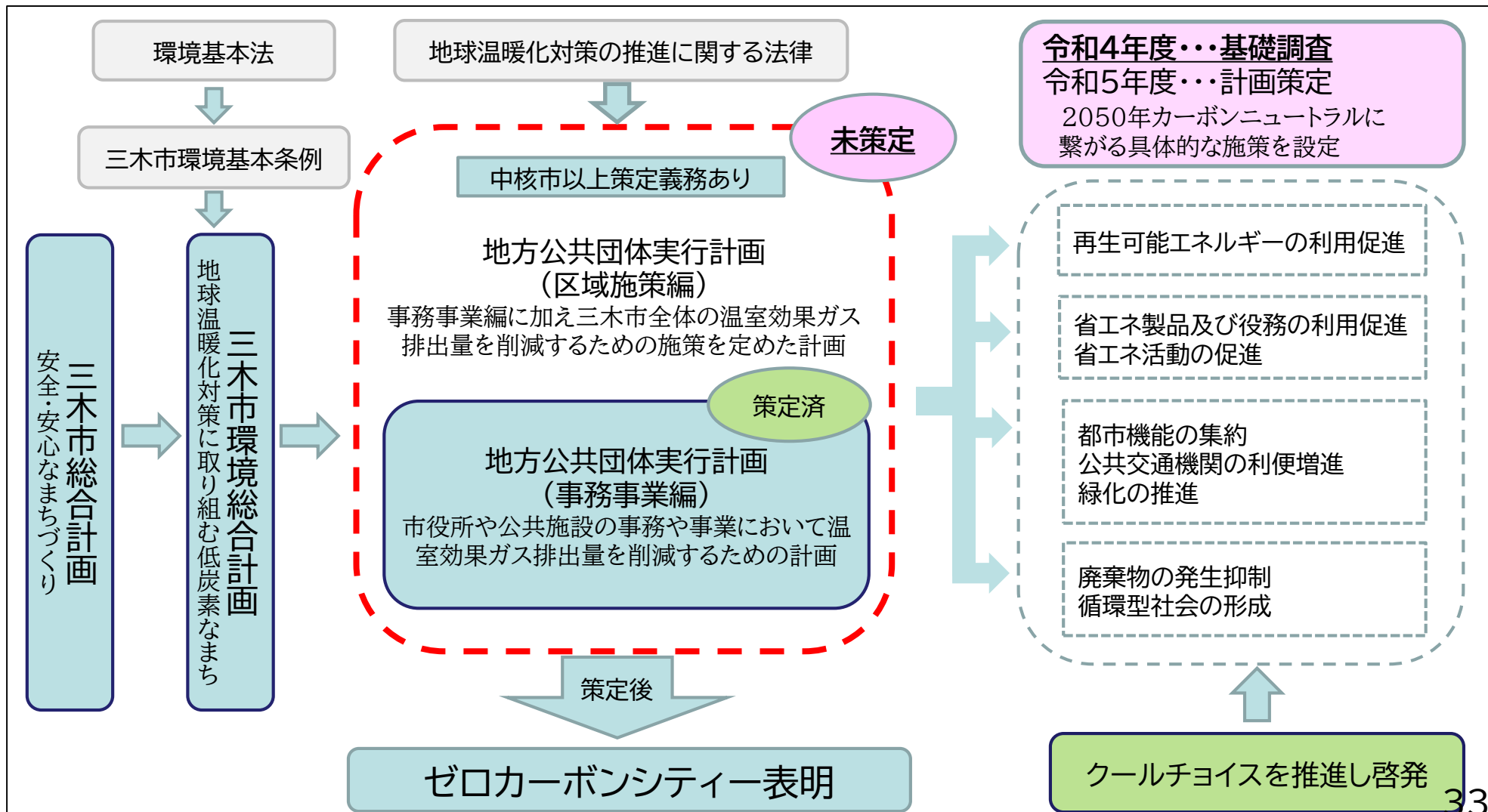


事業名

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定
(市民生活部 生活環境課)

事業費 : 738万円

2050年脱炭素社会(カーボンニュートラル)を実現するため、必要となる基礎調査を実施し、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定します。



現行の「三木市地域公共交通網形成計画」が令和6年3月末をもって期間を満了します。
 期間満了後においても、まちづくりと連携した将来に持続可能な公共交通網の形成を図るため、バス交通網の見直し、新しい交通サービスの導入検討及び各種利用促進施策等の指針をまとめた地域公共交通計画の策定を行います。

○三木市地域公共交通網形成計画(現計画)の概要

(1) 計画期間

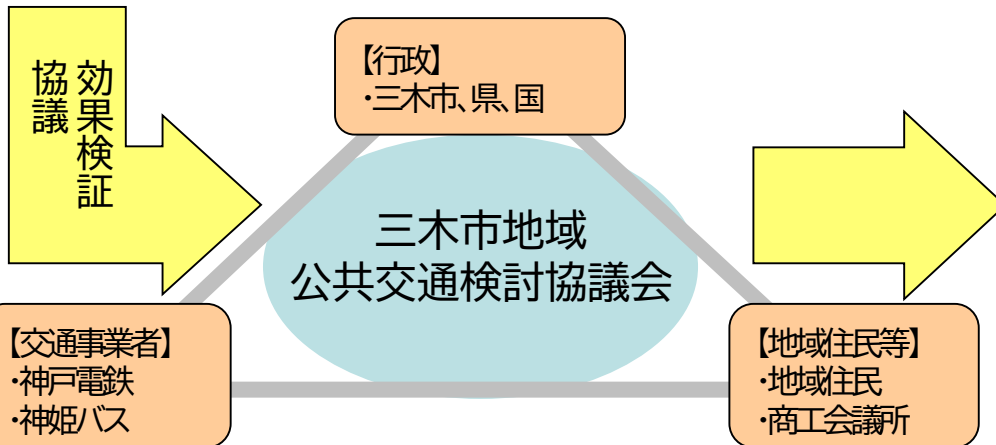
平成31年度～令和5年度

(2) 基本方針

- ア 鉄道及び幹線バスを軸とする公共交通網の形成
- イ まちづくりと連携した便利な公共交通網の形成
- ウ 公共交通の活性化及び利用促進

(3) 計画に基づき行った施策

- ア 「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」と連携した鉄道への支援
- イ 将来にわたり持続可能なバス路線網の形成に係るバス路線の見直し
- ウ 吉川地域におけるデマンド型交通の導入
- エ バス乗り方教室等のモビリティ・マネジメント
- オ 総合時刻表の発行 等



新たな地域公共交通計画を策定し、まちづくりと連携した将来に持続可能な公共交通網の形成を図る。

事業名

青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進

(総合政策部 縁結び課)

事業費 : 3億700万円

令和2年2月に大和ハウス工業(株)と包括連携協定を締結し、相互に連携及び協力し、全国の郊外型戸建住宅団地が抱えるさまざまな課題を解決する先行モデルとして、将来にわたりまちの活力を保ち続ける仕組みを導入した「多世代の住民が快適で永続的に循環しながら住み続けられるまち」をめざすまちづくりを推進しています。令和4年度は、造成工事や施設整備を行うための基本構想を策定します。

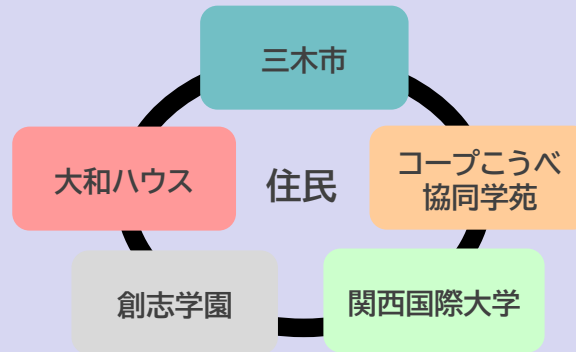
多世代の住民が快適に、いつまでも住み続けられるまち

- 高齢者が、域内で住み続けられる
- 若者世帯が魅力を感じ、住み続けたい

仕組みづくりを反映した基本構想を策定

官民連携による、まちの魅力向上

- 包括連携協定を締結する大和ハウス工業をはじめ、青山7丁目に隣接する事業者と連携、補完することにより、まちの魅力向上を図り、いつまでも住み続けられるまちの実現をめざします。
- ライフステージに応じて住み替えて暮らし続けることができる仕組みや、持続可能なまちの先行モデルとなる取組を進めます。



令和4年度から造成工事を開始



事業名

役割を終えた施設(土地・建物)の売却

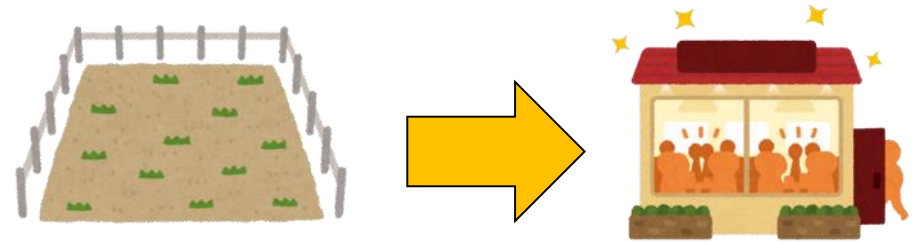
(総務部 財政課)

事業費 :550万円

役割を終えた施設(行政目的がなくなり使用しなくなった施設)の土地や建物を売却(賃貸)することにより、市の収入を確保するとともに、維持管理費用を削減します。売却するために必要な測量や不動産鑑定評価を行い、売却価格を決定します。

土地売却の効果

- ①民間活用による遊休土地の活性化
- ②土地の売却等による収入の確保
- ③草刈りなどの維持管理費用の削減



土地売却の流れ

①売却地の選定

②測量
(400万円)

③不動産鑑定
(150万円)

④売却(公募)

令和4年度測量等実施予定施設

旧三木幼稚園	岩宮	6,344㎡
旧よかわアフタースクール	吉川町前田	2,588㎡

市が管理する公園施設について、老朽化に対する安全性の確保や機能の維持、維持管理に係る予算の縮減及び平準化を図ることを目的として平成26年度に三木市公園施設長寿命化計画を策定し、その計画に基づき、計画的な更新や維持保全を実施しています。引き続き適切な維持管理を行っていくために、計画期間を延長するとともに計画内容の見直しを行います。

(対象:総合公園・近隣公園)



三木山総合公園



吉川総合公園



令和3年度に実施した三木市における地震被害想定検討業務により、建物被害・ライフライン機能被害・人的被害などの想定を行い、想定避難者数を割り出しました。この地震被害想定結果をもとに、新型コロナウイルス感染症に対応した市内指定避難所の収容可能人数の見直しを行う必要があります。避難所の収容可能人数の見直しは、物資の配置や市民の避難方法を検討するうえで非常に重要であるため、この業務を通して、地域防災計画の更なる精度向上と、大規模災害時の対応の迅速化を図ります。

三木市地域防災計画 ※令和3年度に地震被害想定検討業務委託を実施

※災害対策基本法第42条に基づく計画

※山崎断層帯主部及び草谷断層が連動して発生した場合の地震を最大の被害とする災害計画

新型コロナウイルス
感染症にも対応した
指定避難所
(2次避難所)
収容人数の見直し

(1) 避難所収容人数検討業務

- ・資料収集
- ・現地調査
- ・避難所データの作成
- ・避難計画の検討等

※市指定避難所(2次避難所)…53箇所

(2) 報告書作成

スケジュール(予定)

- ⇒ 業務発注・契約(5月) ⇒ 避難所収容人数検討(6月～10月)
- ⇒ 防災会議の開催(地域防災計画内容審査)(2月)
- ⇒ 地域防災計画確定(3月)



事業名

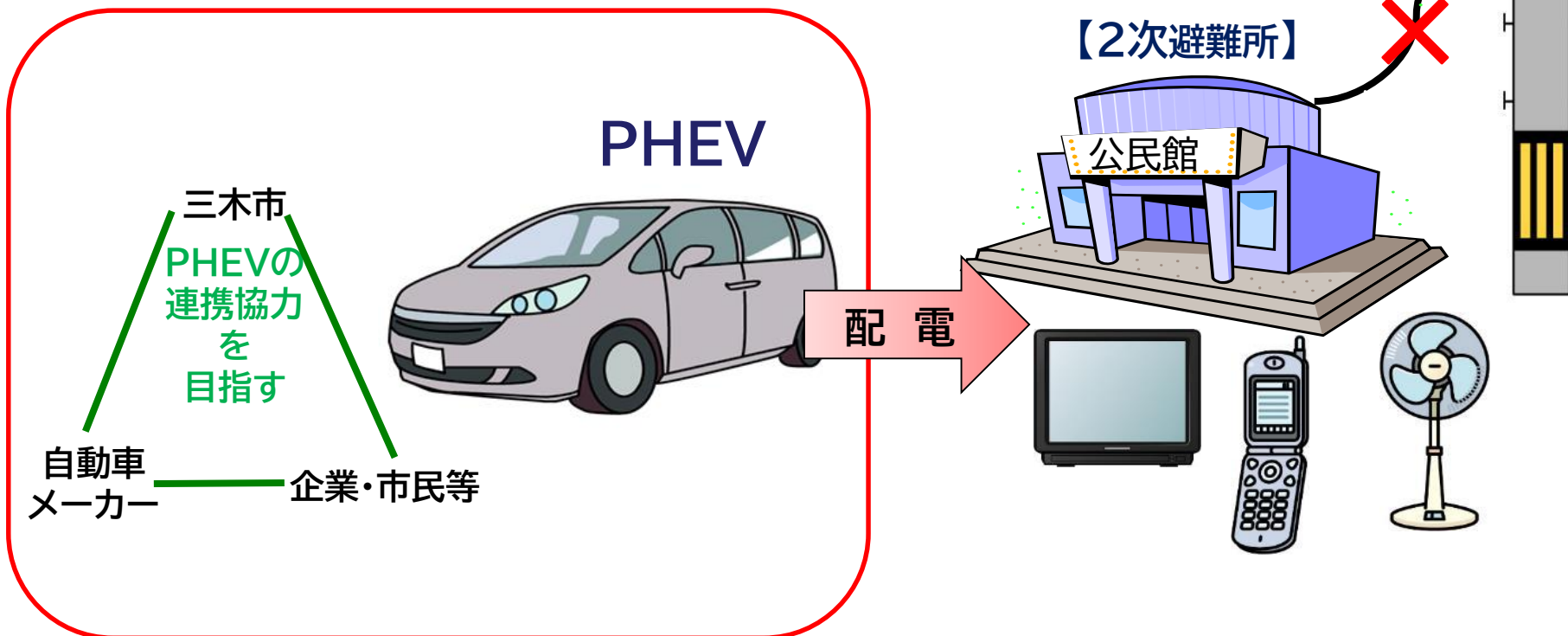
災害時における避難所電源供給用PHEVを配備
(総合政策部 危機管理課)

事業費 : 445万円

平成30年9月北海道胆振東部地震では、北海道全域が停電になり、また、令和元年9月の台風15号では、千葉県において広範囲及び長期に渡って停電が発生しました。災害対策本部や避難所において長時間電気が供給されないことは、大きな問題であり、今後対応策が求められる課題となっています。三木市ではプラグインハイブリッド車(PHEV)を導入し、普段は公用車として使用し、大規模停電発生時には避難所に必要な電源を供給し、長時間の停電に対応します。

避難所に必要な電源の確保

○PHEVを導入して避難所に必要な電源を供給し、長時間の停電に対応する。

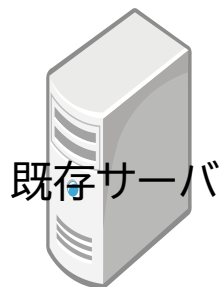


災害時において、職員、区長や民生委員に災害情報の一斉連絡や安否確認を行う安否確認システム「三木防災メール」はメールでの通知のみのため、携帯電話、スマートフォンやパソコンなどを使用しない方には対応していません。携帯電話、スマートフォンやパソコンなどのメールから災害情報を取得することができない区長及び民生委員に対しても、メールだけでなく電話でも災害情報を伝達でき、安否確認が可能なシステムを導入することで、迅速で確実な情報伝達と安否確認を図ります。

災害情報・安否確認を迅速かつ確実に

災害情報一斉配信・安否確認

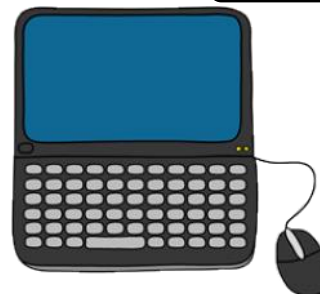
現在（スマートフォン、携帯電話やパソコンを所有されている方）



メールで連絡

メールで回答

メール



導入後（スマートフォンや携帯電話を所有されていない方にも対応）

電話

メール



メール、電話で連絡

メール、電話で回答



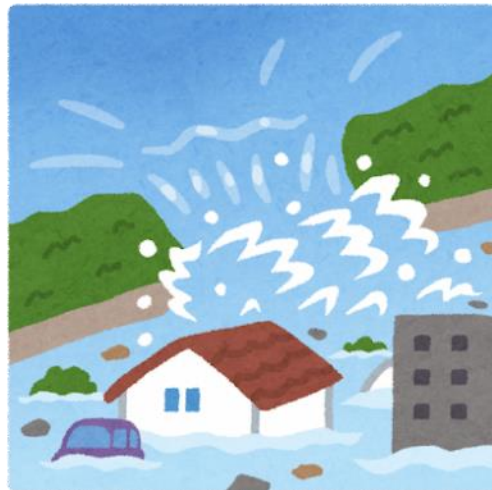
事業名

使用しなくなった「ため池」の廃止 (産業振興部 農業振興課)

事業費 :1,510万円

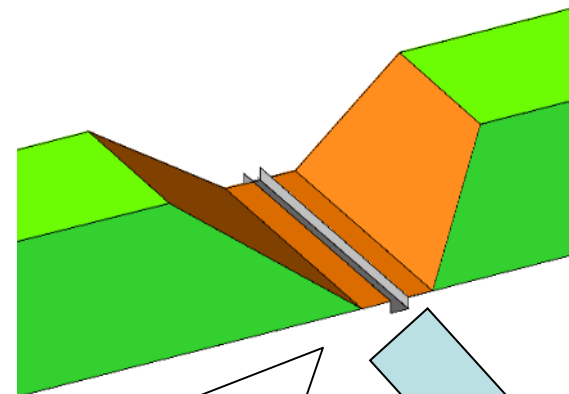
使用しなくなった農業用ため池の堤体を掘削し、水が貯留されない状態にすることにより、豪雨等による決壊を防ぎ、下流にある民家等を災害から守ります。

H30年災害で多く発生した
堤体の決壊状況



ため池廃止工事

令和4年度～ 調査設計
令和5年度～ 廃止工事



水が溜まらないように堤体を掘削し
ておくことで、決壊による被害を防ぎ
ます。



事業名

高規格救急自動車の更新

(消防署 広野分署)

事業費 :3,634万円

救急体制の充実強化を図るため、広野分署に配備している高規格救急自動車を更新配備します。

名称	経過年数	走行距離	配置署
高規格救急自動車	7年	161,000km	広野分署

救急体制の充実強化

救急需要に対応するため、最新車両に更新し、出動体制を整える

傷病者の負担を軽減

車両のクッション性、ストレッチャー機能の向上により、傷病者への負担を軽減する

車両安定性の向上

横滑り防止・タイヤ空転防止・自動ブレーキ装置により緊急走行時の安全性が高まる



事業名

緑が丘小学校 土砂災害対策工事の実施
(教育総務部 教育施設課)

事業費：4,000万円
(3月補正)

市が所有する緑が丘小学校の南西部が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン※1)に指定されたことから、児童の安全を確保するため、対策工事を行うことにより防災機能の強化を図ります。



土砂災害警戒区域

- ・土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
- ・土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)

○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定

～令和3年度

○工事対象区域の安全性を確認

令和4年度～

○土砂災害から児童の生命を守るため、対策工事を実施

○対策工事のハード対策と併せて、小学校と連携し、斜面の点検や避難体制の見直し等のソフト対策も図りながら、災害に強い教育環境の構築をめざします。

★土砂災害特別警戒区域(通称:レッドゾーン)※1

土砂災害が発生した場合に建築物が壊れるなどし、住民等の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる区域

事業名

三木駅前広場完成開通記念式典を開催
(都市整備部 交通政策課)

事業費：91万円

平成30年3月に三木駅が火災にて焼失後、駅利用者や地元住民のみならず、多くの方々からの寄附金等のご支援により3月末に駅舎が完成します。5月末には駅前ロータリーの整備も終了し、三木駅前広場全体が完成します。これを記念して「三木駅前広場完成開通記念式典」を開催し、支援をいただいた多くの皆様とともに新たな三木駅のスタートを祝います。

「三木駅前広場完成開通記念式典」の概要

(1) 開催日時(予定)

令和4年5月21日(土)10時～12時

(2) 開催場所

神戸電鉄三木駅前ロータリー

(3) 主催

三木市

(4) 式典の主な内容

テープカット、くす玉割り、太鼓演奏、
中学高校吹奏楽演奏、臨時列車、出発式 他

(5) 想定来賓、出演者数

計 150～200人



事業名

みきエキバル(食べ飲み歩き)を開催 (産業振興部 観光振興課)

事業費 :160万円

新三木駅舎オープンを記念し、三木駅周辺で「食べ飲み歩き」を楽しめるイベント「みきエキバル」を開催します。
このイベントを機に新駅舎のお披露目、駅舎へ移転する観光協会及び駅周辺の飲食店のPR、神戸電鉄利用推進によるまちの活性化を図ります。

なお、今回は、三木駅舎オープン記念イベントのため三木駅周辺で実施しますが、将来的には市内全域での開催をめざします。

事業の概要(予定)

対象店舗で利用できるお得なパスポートを販売する。

- ・実施期間 令和4年7月～10月
- ・実施場所 三木駅から徒歩15分圏内の飲食店
- ・対象店舗 参加店舗を公募で決定(4月)
- ・利用方法 対象店舗で提示すると、飲食代が一律500円割引
- ・販売場所 観光協会及び対象店舗で販売(6月発売開始)

観光協会or対象店舗
でパスポートを購入



お得な割引が受けられる
パスポート



飲食店(対象店舗)で利用



1店舗あたり一律
500円割引



・三木駅周辺で食べ
飲み歩きしてもらう
ことで誘客を図る

・飲食店のリピーター
(ファン)を増やす
きっかけづくり

事業名

山田錦の郷の活性化

(都市整備部 道路河川課)

事業費:2,500万円

山田錦の郷の課題である駐車場不足を解消するため、吉川体育館跡地を活用した駐車場の拡張などの整備を検討します。あわせて、バス旅行やサイクルツーリズムなどへの対応も検討し、地域の活性化や交流人口の増加を図ります。

場所	三木市吉川町
期間	R4年度～R6年度(目標)
R4年度 事業内容	詳細設計

山田錦の郷活性化の検討イメージ



事業名

スケートボードパークの整備

(都市整備部 都市政策課)

事業費 : 3,000万円

三木市スケートボードパークは市内外から多くの方が利用されており、東京オリンピックを期に利用者が増加しています。この機会に、現在のスケートボードのスタイル及び利用者のニーズに合ったセクションを追加することで、当パークの魅力が更に向上され、訪れた方誰もが楽しめるスケートボードパークになります。

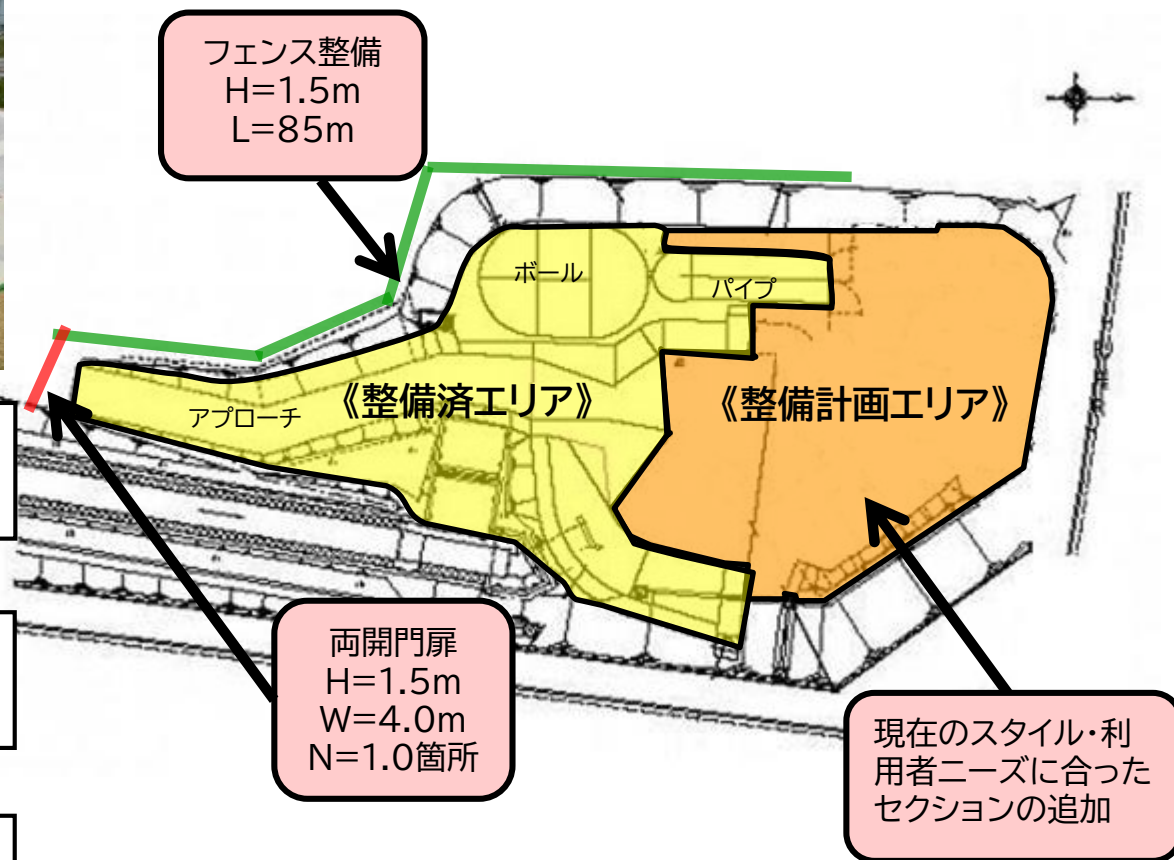
また、来訪者がスケートボードパークの利用だけでなく、市内を周遊する仕組づくりに取り組んでいきます。



三木のスケートボードパークは市内及び市外からも多くの方が利用しており、特に若者に人気の施設です。

現在のスタイル・利用者ニーズに合わせたセクションを追加すれば、更に魅力あるスケートボードパークとなります。

スケートボードパークでのイベントやローカルの大会などを開催し、三木市の魅力を情報発信することで、来訪者の増加を図ります。



事業名

ゴルフを核にしたまちづくりの推進
(産業振興部 ゴルフのまち推進課)

事業費 : 7,350万円

「ゴルフのまち三木」を広くPRし、産業の活性化につなげ、「ゴルフを核にしたまちづくり」を進めます。
「トーナメントコースを多く有している本市で、全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会(「通称:春高・春中ゴルフ」)を毎年開催することにより、春高ゴルフの聖地として『ゴルフのまち三木』を全国にPRします。

【ゴルフのまち三木のPR】

春高・春中の恒久的開催などにより「ゴルフのまち三木」を全国にPR

- ・第5回三木市レディースゴルフトーナメント(5月)
- ・全国中学生教育合宿(5月)
- ・スナッグゴルフ対抗戦JGTOカップ全国大会(10月)
- ・春高・春中ゴルフ(3月)

【日本プロゴルフ協会と連携したジュニア育成】

ゴルフに親しみを持ち、ゴルフを身近に感じられる環境づくりを推進

- ・ゴルフ場体験事業・ゴルフ教室・スナッグゴルフ大会の実施

【ゴルフ場の活性化】

ゴルフ人口と市内ゴルフ場への来場者数を増やし、ゴルフ産業をさらに活性化

- ・ゴルフ場スタンプラリー・みっきいドリームチャレンジの実施
- ・三木市ゴルフ大会・地区対抗・企業対抗ゴルフ大会の開催
- ・初心者ゴルファー教室の開催



事業名

広報アドバイザーの登用

(総合政策部 秘書広報課)

事業費：72万円

民間の広報アドバイザーを登用し、話題あるまちの実現に向けて、ともに「職員の意識変革」と「メディア掲載数の増加」に注力することで、このまちに関係する人たちが安心・喜び・誇りを感じられる情報の発信をめざします。

「職員の意識変革」と「メディア掲載数の増加」

情報発信指針のブラッシュアップ

広報戦略会議を開催し、令和3年度に策定した情報発信指針の改良を適宜行う。



広報研修の開催

職員の広報意識向上のため、伝わる発信手法などを学ぶ研修会を開催する。



情報発信の成功事例づくり

他市にない取組など、話題あるまちに必要なことを意識した事業展開を各課とともに考える。



広報みきの読みやすさ向上

市民にとってわかりやすい広報のレイアウトなどを検討する。



広報アドバイザー

このまちに関係する人たちが安心・喜び・誇り
を感じられる情報の発信をめざす

事業名

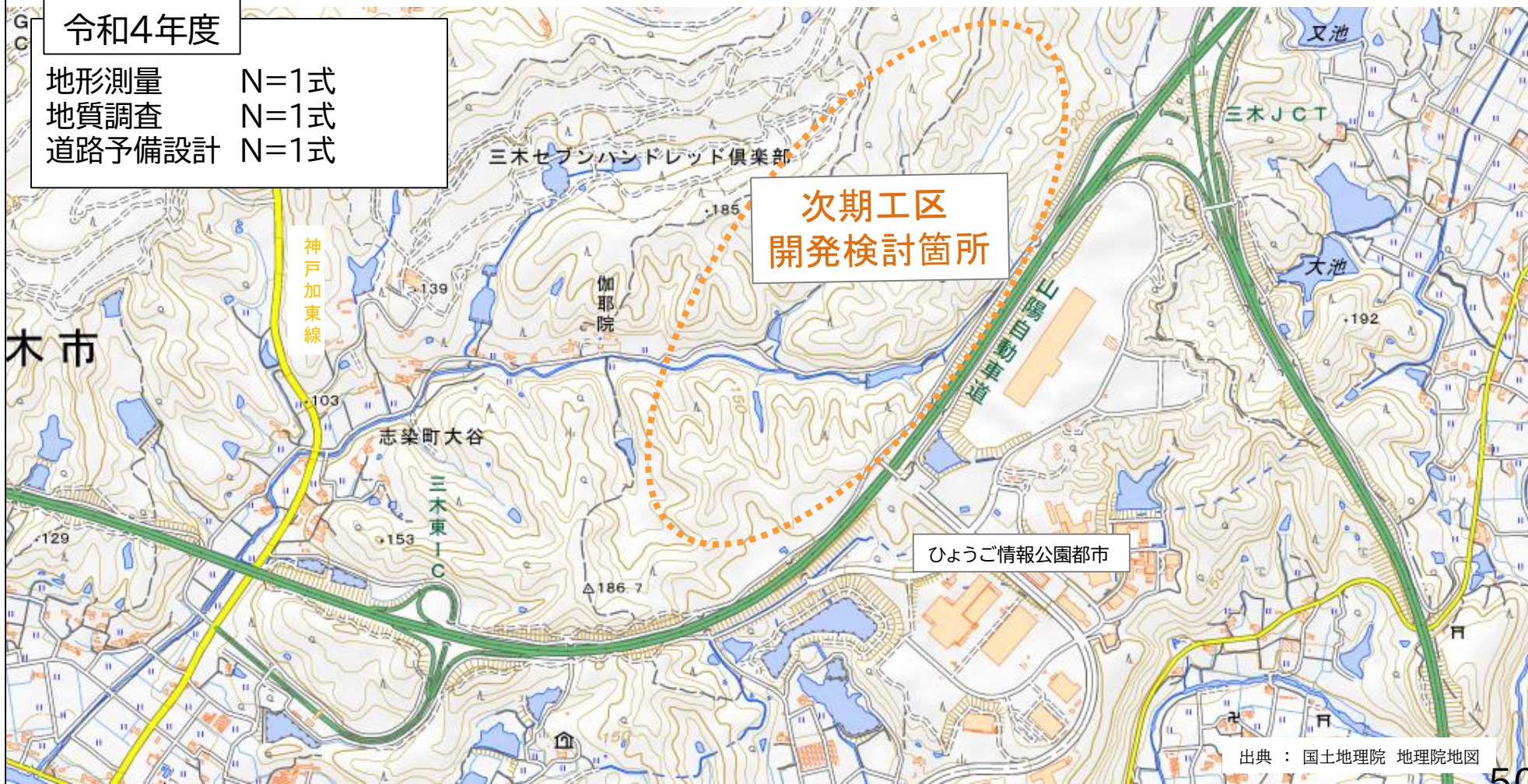
ひょうご情報公園都市の整備の促進
(都市整備部 プロジェクト推進課)

事業費 : 3,900万円

企業立地の促進や雇用の場の創出、民間企業の新たなニーズに対応するため、共同事業で兵庫県企業庁と整備する「ひょうご情報公園都市」次期工区の着手にあわせて、交通渋滞を緩和するための道路を検討します。

令和4年度

地形測量 N=1式
地質調査 N=1式
道路予備設計 N=1式



出典 : 国土地理院 地理院地図

事業名

スマートインターチェンジの整備(市道加佐草加野線)
(都市整備部 プロジェクト推進課)

事業費 : 5,500万円

三木市街地から最も近い(仮称)三木スマートインターチェンジと、接続する市道の整備を進めます。
完成すれば、国道・県道の渋滞の影響をほとんど受けることなく山陽自動車道にアクセスでき、周辺地域の交通渋滞緩和や交通事故削減、地域活性化などにつながります。



	スマートIC(市道加佐草加野線)
予算額	スマートIC関連 5,500万円
事業概要	用地購入、測量委託料
全体事業年次	令和3年度～令和6年度(目標)

事業名

上荒川吉安線の整備

(都市整備部 道路河川課)

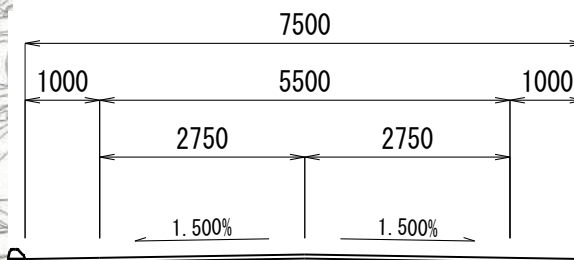
事業費:3,000万円

県立総合射撃場(仮称)の狩猟体験フィールドへのアクセス道路として、市道上荒川吉安線(約500m)を整備し、周辺住民の安全な通行を確保するとともに、来場者の利便性を高めます。



現況

標準図



場所	三木市吉川町
期間	R4年度～R6年度(目標)
事業費	総事業費1.0億円 R4年度 3,000万円 R5年度 3,000万円 R6年度 4,000万円
R4年度事業内容	用地購入、整備工事

事業名

金物鷲の常設展示

(産業振興部 商工振興課)

事業費 :500万円

長期間展示が可能な構造の金物鷲の製作に係る費用について補助を行い、三木市ならではの地場産業の象徴を常設することで「金物のまち三木」を全国にアピールします。

道の駅みき



道の駅みきに金物鷲を常設

事業実施主体:三木金物商工協同組合連合会

支援

三木市

補助金500万円



三木金物のPRにつなげる。

事業名

三木金物のブランド戦略

(産業振興部 商工振興課)

事業費 : 360万円

三木金物ブランド戦略として、コロナ禍においても海外を中心に販路を模索し、アフターコロナの商談へと繋がるよう、三木金物商工協同組合連合会が実施する海外展示会への出展を支援し、三木金物のブランド化を継続して推進します。

三木金物の知名度向上をめざして

事業実施主体: 三木金物商工協同組合連合会

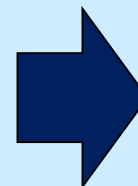
令和3年度
(バーチャル)

コロナ禍等により直接出展ができない状況に置かれても販路開拓が行えるように情報発信を強化する取組に支援。
三木金物商工協同組合連合会がHPリニューアルを実施。

令和4年度
(リアル)

アフターコロナを見据えたブランド戦略として海外展示会に対する補助を行い、三木金物をアピールする。令和3年度で実施したHPや動画を用いて事業所のPRを行い、販路開拓につなげ、三木金物の知名度向上を目指す。

コロナ禍においても新しい販路を模索する。
アフターコロナにおける展示会や商談につなげる。
事業所の技術力をPRする。



三木金物の
ブランド浸透

事業名

融資の返済条件変更により生じる信用保証料相当額の支援を継続
(産業振興部 商工振興課)

事業費 :550万円

令和3年度に実施している「三木市中小企業等条件変更信用保証料補給金制度」を、令和4年度も継続して実施します。

【現行(令和3年度)の制度】

新型コロナウイルス感染症対策として兵庫県中小企業融資制度(信用保証付き)を利用し、金融機関から融資を受けている市内中小企業者が、融資の返済条件を変更するにあたり要した信用保証料について、相当額を市から補給する。

	対象となる 条件変更の期間	申請受付期間	補給金の額
令和3年度	令和3年4月1日以降 (令和4年2月28日までに当補給金の申請手続を完了させること)	令和3年11月10日～ 令和4年2月28日	融資の条件変更に伴い 負担した信用保証料相 当額(上限50万円) ※ 令和3年度・4年度を通じて 1回のみ支給
令和4年度	令和3年4月1日以降 (令和5年2月28日までに当補給金の申請手続を完了させること)	令和4年4月1日～ 令和5年2月28日	

令和4年度も継続実施

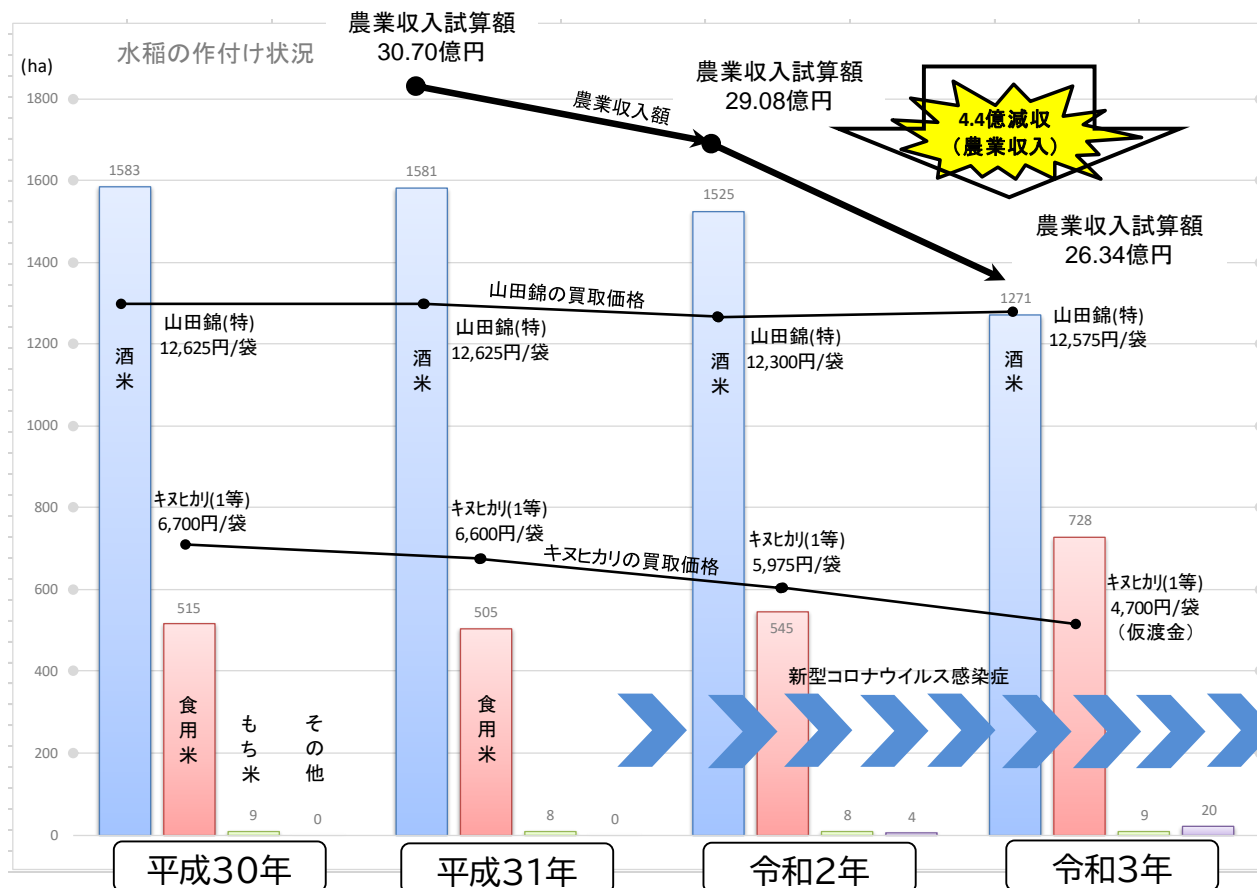
事業名

農業生産者経営継続支援金を交付

(産業振興部 農業振興課)

事業費 : 9,210万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産量の調整や買い取り価格の下落により減収となった農業者が生産を継続できるよう、令和3年分の農業収入が前年または前々年より下がった方に、減収額の2割相当分を支援金として交付し、農業経営の安定化を支援します。



農業生産者経営継続支援金

売上減少



生産継続



支援金の交付による支援

農業の後継者不足が深刻化しており、地域の将来像を明確化する「人・農地プラン」の作成ならびに「中心経営体」の設立が必要になっています。

そこで、農業に関する専門的な知識を有する農業振興プランナーを配置し、①プランの作成及び中心経営体の立ち上げを支援するとともに、②農業者からの生産、経営等に関する相談に答えていくことで、後継者不足等の農業者が抱える課題を解決し、優良な農地や農作物を後世に引き継いでいきます。

農業の現場は問題が山積

跡取りが...

何を作れば...



人・農地プランの作成等

地域の将来像は...



農地を次の世代へ



派遣

農業振興プランナーがサポート

事業名

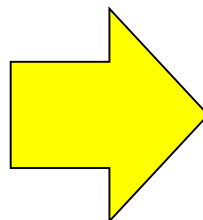
団体営ほ場整備事業の実施

(産業振興部 農業振興課)

事業費 :3,687万円
(うち3月補正1,400万円)

未整備地のほ場整備を行い、営農の効率化を図るとともに、中心経営体による集団化により後継者不足を解消します。

- ・後継者不足による放棄地
- ・小規模田による作業効率の低下
- ・悪条件による借り受け人不在



- ・中心経営体による後継者不足解消
- ・大区画化による作業効率の向上
- ・道路整備による生活の向上



場 所	三木市吉川町吉安下、米田
事業規模	吉川町吉安下4ha、吉川町米田5ha
期 間	R4年度～R8年度(目標)
R4年度 事業内容	測量、計画作成

事業名

農福連携の推進

(産業振興部 農業振興課)

事業費 : 25万円

農業者と障がいのある方の就労を支援する事業所等との連携を促進することで、農業の新たな担い手を確保します。あわせて、農業者等が当該事業所等へ農作業を委託する費用の一部を市が助成し、経営の安定を図るとともに障害のある方の働く場所を確保します。

農業

+

福祉

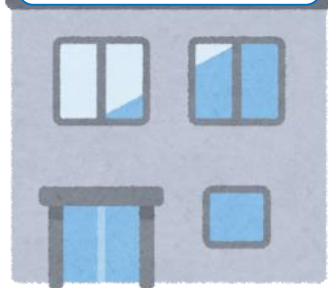


草刈り等の
作業を委託

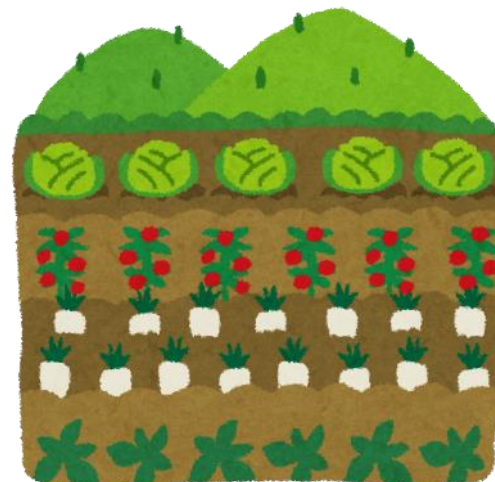
市が委託費用の
一部を支援

農福連携推進補助金
(補助率1/2)

就労を支援する
事業所等



派遣



事業名

異業種の交流・連携を促進

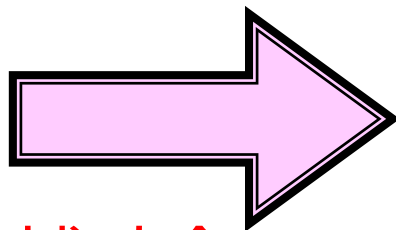
(産業振興部 商工振興課)

事業費 :100万円

市内の複数の中小企業・小規模事業者等が、アイデアを持ち寄り、異業種間で交流・連携する機会を提供し、グループによる新商品開発および販路開拓・拡大を促進します。(令和3年度からの継続事業)

事業実施主体:三木商工会議所

三木市

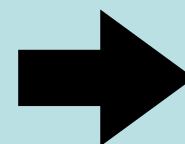


補助金
100万円

異業種交流セミナー

「にっぽんの宝物プロジェクト」セミナー

ビジネスの気づき・新たな学びの場を醸成する。
地元に眠る優れた商品・人材を発掘し、磨き上げる。
異業種間のコラボレーションによる商品開発を促す。
新たな販路開拓・拡大につなげる。



全国・世界に
通用する
逸品の輩出

ビジョン:2025年「大阪万博」での出品をめざす!

事業名

三木城跡の発掘調査

(教育総務部 文化・スポーツ課)

事業費：317万円

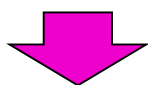
『国指定史跡三木城跡及び付城跡・土塁整備基本計画』に基づき、令和4～7年度にかけて三木城本丸跡・二の丸跡の発掘調査と報告書作成を実施します。

令和4年度は三木城二の丸跡(旧上の丸庁舎跡)の発掘調査を行います。

事業内容

令和4年度：二の丸跡(旧上の丸庁舎跡) 発掘調査
令和5～7年度

- ・本丸跡(上の丸保育所跡) 発掘調査
- ・二の丸跡(旧上の丸庁舎跡) 発掘調査
- ・調査報告書作成、刊行



三木城地下に眠る遺構の状況を解明し、
史跡整備へつなげる

- ・発掘調査現場の公開
- ・成果報告会の開催



事業名	施設の改修等(主なもの)
-----	--------------

施設名	内容	事業費	備考
緑が丘小学校	土砂災害対策、トイレ洋式化	5,200万円	3月補正(再掲)
三木東中学校	エレベーター、スロープ設置	8,100万円	3月補正(再掲)
緑が丘東小学校	給食棟防水改修	400万円	
広野小学校	空調設備更新	750万円	3月補正
志染保育所	内装、トイレ改修	730万円	
教育センター、児童センター	中規模改修(設計)	800万円	
青山公民館	中規模改修	1億1,200万円	
自由が丘公民館	大会議室(体育館)空調改修	2,700万円	
吉川体育館	解体工事	9,850万円	
市役所本庁舎	庁舎外壁・防水改修(設計)、 庁舎照明のLED化(継続)	2,300万円	
ハートフルプラザみき	外壁・防水改修(設計)、 エレベーター改修	2,580万円	
みきやま斎場	焼却設備の計画的な更新	3,000万円	